



護憲の共同闘争めざし 7月末に正式発足

2006. 5/30 新松

いのちと平和の近畿ネット

教育基本法改悪法案など悪法の審議が目白押しとなっている国会情勢を見据え、護憲の共同闘争をめざす「いのちと平和の近畿ネット」(仮称)は5月21日、滋賀県大津市内で学習交流会を開いた。近畿各府県の新社会

党、社民党、みどり・市民派の自治体議員ほか関係者ら約50名が参加した。同ネットは、昨年の総選挙で新社会党と社民党の両近畿ブロック、みどり・市民派の自治体議員が選挙協力したことを契機に、この2月に第1回学習交流会を開催。2回

橘木京大教授招き学習会

目の今回は橘木俊詔・京大教授を招き、「格差社会と日本経済」をテーマに講演を受けた。橘木教授は、「ここ数年、日本では生活保護基準以下の所得しかない人の数と比率が年々増加している」と貧困層の増大

を統計で示し、格差社会がはらむ問題点について「親が高所得者で教育や職業水準が高いと子世代にもそれが継承され、反対に貧困者の子弟には挽回する機会すら与えられない『階層の固定化現象』の傾向が高まっている」と指摘した。

講演後の全体会議では、ネットの今後の運営について意見交換。「改憲をめざす動きに対抗するためには、護憲勢力が結束するしかない。そのためにネットとしても行動提起が必要な時期では

ないか」という意見や、「60歳以上の大方は小泉首相のやっていることに危険性を感じている。しかし、若い人の中には彼に賛成する意見もある。国会内で集会を開くなど具体的な行動が必要」といった意見が出された。

また、「無所属の活動に誇りをもっている」と言う自治体議員は、「近畿ネットの活動はインターネットなどで参加を呼びかける緩やかな運動体が良い」と提案した。

その後、呼びかけ人の山下けいき・茨木市議が意見を集約する形で、「近畿ネットを7月30日に正式に発足させたい。

本日の意見を事務局でまとめ、あらためてみなさんにはかりたい」と、当面の方向性を提示した。(大阪・村上)

■「今こそ市民の風を」シンポジウム 7月7日(金)午後6時、東京・日本教育会館大ホール